

まちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に係る評価について

「第6次豊橋市総合計画」において、人口減少対策を重点的・戦略的に進める「まちづくり戦略」を定め、将来に向かって「人口減少に歯止め」をかけるため、以下の4つの戦略で、さまざまな施策を実施しています。

- 1 活力みなぎる『しごとづくり』
- 2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』
- 3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』
- 4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

1. 令和4年度の主な取り組み並びに数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析

別紙のとおり

下線部 太枠に関係する市の取り組み

《別紙の見方》

左側

令和4年度に実施したこと
を記載しています。

下線部 太枠に関係する分析

太枠 すすんでいない取り組みや
市民参画により取り組みを推進できる項目

右側

数値目標と現状分析
を記載しています。

1 活力みなぎる『しごとづくり』
2. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析
資料 2（別紙）

地盤の力を結集し、地域産業の活性化に向けて、魅力的な働く場の創出や新たな投資を生み出す好循環を確立します。

1. 令和4年度の主な取り組み

- (1) 人材力の強化と事業承継への支援
 - ・農業者を対象とした先端農業を獲得できる研修などに助成し、次世代農業人材の確保・育成を図った。
 - ・障害者が農作業に従事する際の課題等をとり、今後の農業連携の推進に併用するため現地見学会を実施した。
 - ・中小企業の人材育成のため、情報連携扶助や生産技術等に関する研修会を実施した。
 - ・東三河地区で開催される人材育成研修会に賛同し、オンラインポータルサイトの運営や青年企業人材の交流会の開催などを実施した。
 - ・とよはしま農業人材育成センターを開設し、地域産業を支える人材を育成できる環境の整備を達めた。
- (2) 新ビジネスの創出と経営革新
 - ・農業経営の高度化による、産地の生産性や収益力の向上を図るために、次世代農業者受取農場点の管理運営及び農業拠点地ペーパーアップ計画に沿った取り組みを行う農業者の施設整備又は機械導入を支援した。
 - ・新規転換、ECサイト構築等による販路開拓や、農業機械の導入による生産性向上等の取り組みを行った。
- (3) 農業の魅力発信と観光
 - ・新規転換スマートインターネット（JR）の開設予定地付近において、新たな農業用地の確保に向けた調査を行った。
 - ・企業の進出促進や流出防止を図るために、市内や近隣市を中心とした企業訪問や立地企業情報交換会などを実施し、企業説明活動を達めたほか、サテライトオフィスの設置支援を行った。
 - ・中小企業の人材不足解消のため、働きやすい職場づくりの重視度を評定するセミナーの開催や、中小企業が行う就職ナビ・就職&転職支援への費用削減など、雇用の促進と定着につながる支援を実施した。
 - ・女性と若者の市内企業への就業と定着を図るために、女性の雇用定着に必要な面接整備を支援したほか、学生を対象とした合同企業説明会や面接体験会などを行い、若者と企業の出会いの場を創出した。
 - ・三河連携協会による新たなインセンティブ制度の実施などを通じて、完成輸入自動車の台数・金額とともに30年累積して全国1位を維持した。

数値目標

指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R8)
新規転換者数（累計）	902人	1,167人	1,499人	1,945人				1,400人
女性就業者数	50,999人	40,416人	60,026人	40,856人				57,000人

* 新規転換者数（累計）は、令和2年度から令和3年度まで314人の増加に対し、令和3年度から令和4年度においては362人の増加となり、目標に數を伸びている。新工企農所や株式会社櫻井などと連携したことにより、新規転換者数の継続した増加につながっていると考えられる。

* 女性就業者は令和3年度の50,026人から0.3%減少し、49,886人となり、依然として基準値より低い状況が続いている。半数未満となると、40歳以上のすべての年代で減少しており、30代、40代の減少が顕著である。定職や結婚・出産を契機としたところから、外への移住傾向も高く、人材の確保がより一層難しい状況にあると考えられる。

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R8)
就業支援を行った若年者の数	358人		13,54人					600人
新規転換地における立地会員数	46社	47社	47社	50社				60社

* 就業支援を行った若年者の数は、令和3年度の358人から14.6%減少し、422人となった。その要因としては、学生の就職活動の早期化や、情報収集の手段が多様化していることが影響していると考えられる。

* 新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者は、令和3年度の9,398人から1,084人増加し、10,480人となった。新たにコロナウイルス感染症対策に伴う行動制限の緩和キックオフと新規事業を開始したことが増加の要因と考えられる。

* 農業用地における立地会員数は、三河地区工農用地への企業進出の結果、令和3年度の47社から5社増加し50社となった。

2. 特にご意見をいただきたいこと

- (1) 数値目標やKPIに対して、市民目線による分析や評価
- (2) すすんでいない取り組みや市民参画により取り組みを推進できる項目（太枠）に対して、取り組みをすすめるためのご意見